

平成23年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険事業		住宅新築資金 等貸付事業
				保険事業勘定	介護サービス 事業勘定	
歳入総額	21,937,559	6,835,012	910,993	3,887,910	24,736	8,117
歳出総額	20,598,913	7,337,819	865,548	3,866,319	19,849	3,842
歳入歳出差引額	1,338,646	△ 502,807	45,445	21,591	4,887	4,275
翌年度へ繰り越すべき 財源	275,092	0	0	0	0	0
実質収支額	1,063,554	△ 502,807	45,445	21,591	4,887	4,275

(1) 一般会計

決算額は、歳入 219億3,755万9千円、歳出 205億9,891万3千円で、前年度と比較すると歳入が 1億9,414万円増額となり、歳出が 1億5,940万6千円減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億3,864万6千円で、これから地域再生基盤強化事業費や小学校大規模改造事業費など平成24年度に繰り越すべき財源 2億7,509万2千円を差し引いた実質収支は、10億6,355万4千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が 3億2,210万円、4.9%の増に対し、歳出が 5億611万8千円、7.4%増加したために、昨年度に引き続き、歳入歳出差引 5億 280万7千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成24年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が 3,400万7千円、3.9%、歳出が 2,971万2千円、3.6%それぞれ増加し、歳入歳出差引 4,544万5千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として歳入歳出差引 2,159万1千円の黒字決算となり、また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として歳入歳出差引 488万7千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引 427万5千円の黒字決算となりました。

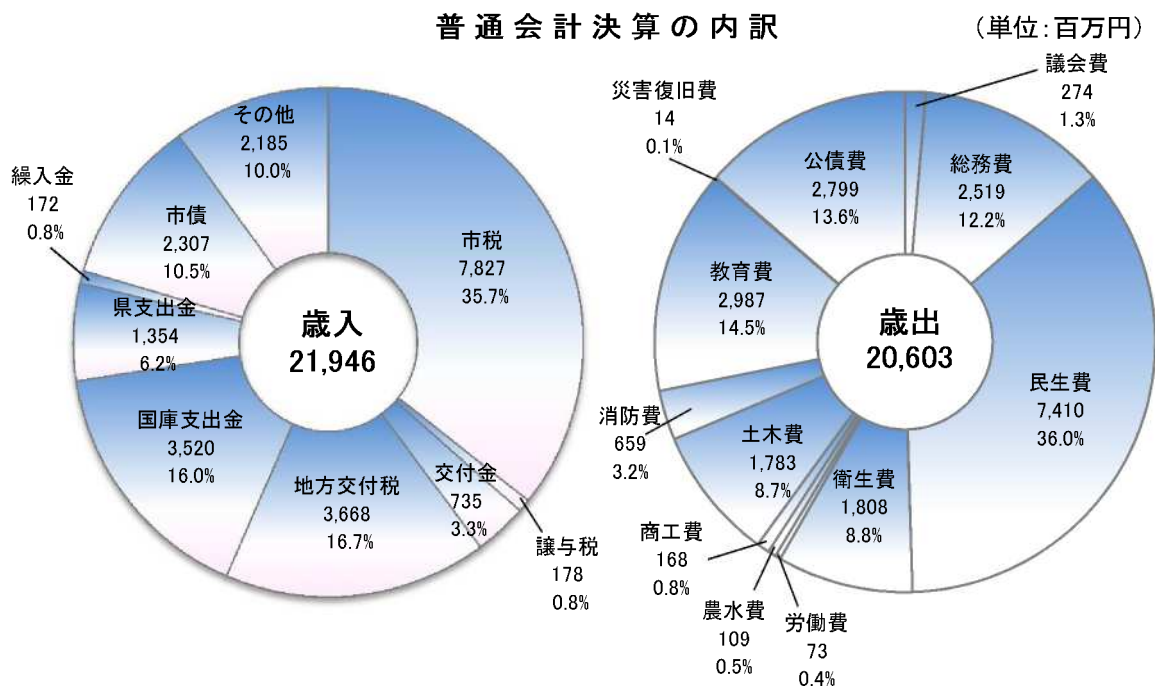
1 普通会計決算

平成23年度は、大規模な災害復旧事業がなく、子育て環境の整備のための私立保育所増築事業や子ども手当事業、生活環境の向上のためのごみ減量推進事業、また本市の歴史と文化を守り育てるための市民遺産育成事業や歴史的風致維持向上計画に基づく街なみ環境整備事業など、本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の早期実現に向け、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成23年度普通会計決算額は、歳入219億4,567万2千円、歳出206億275万1千円で、前年度と比較すると、歳入が1億9,442万7千円、0.9%の増、歳出が1億6,059万7千円、0.8%の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億4,292万1千円で、これから平成24年度に繰り越すべき財源2億7,624万1千円を差し引いた実質収支は、10億6,668万円の黒字決算とすることができました。

しかしながら、本市の財政状況は、前年に比べ僅かに好転したものの、引き続き厳しい財政運営を強いられております。



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	21,945,672	21,751,245	194,427
歳出総額 ②	20,602,751	20,763,348	△ 160,597
歳入歳出差引額 ①-② ③	1,342,921	987,897	355,024
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	276,241	89,902	186,339
実質収支 ③-④	1,066,680	897,995	168,685
単年度収支	168,685	1,014	167,671
実質単年度収支	375,266	492,653	△ 117,387

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰り越金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は219億4,567万2千円で、前年度より1億9,442万7千円、0.9%増加しました。これは地域再生基盤強化事業が終期を迎えることによる事業縮小などにより国庫支出金が6,526万円、歴史と文化の環境整備事業基金繰入金などの減により繰入金が4,253万1千円、臨時財政対策債の影響により市債が2,329万4千円それぞれ減少しましたが、法人市民税、固定資産税、市たばこ税などの増により市税が2,967万4千円、地方交付税が2億8,325万8千円、新市町村振興宝くじ交付金などにより諸収入が7,145万8千円増加したことが主な要因です。

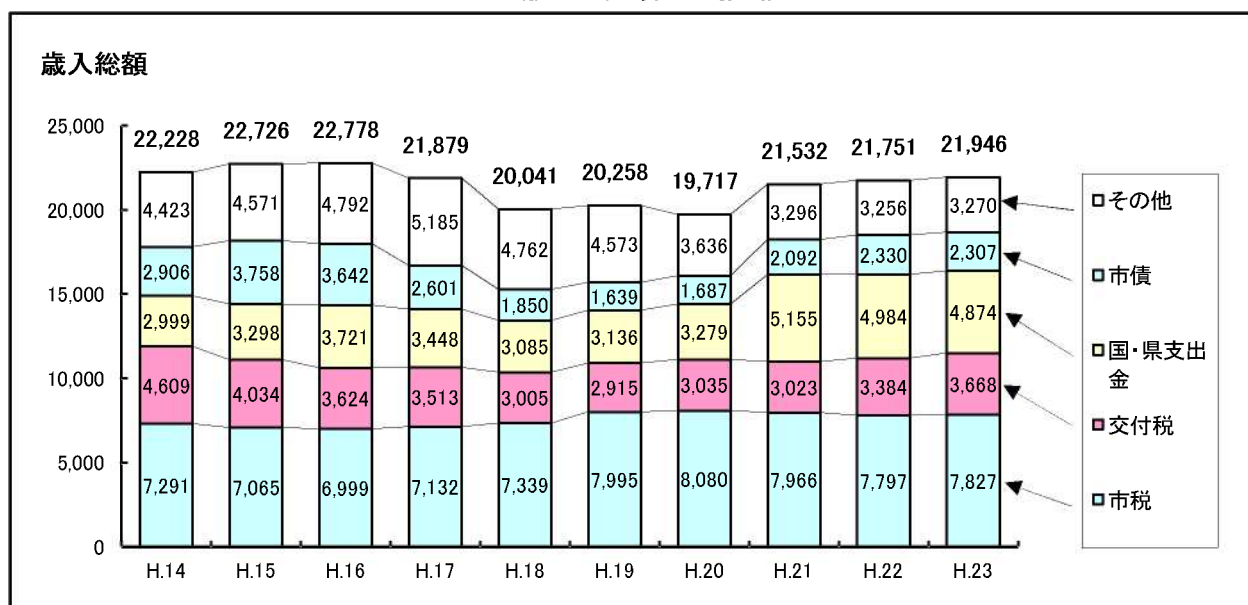
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,826,863	35.7	7,797,189	35.8	29,674	0.4
02 地方譲与税	177,564	0.8	181,679	0.8	△ 4,115	△ 2.3
03 利子割交付金	25,046	0.1	34,239	0.2	△ 9,193	△ 26.8
04 配当割交付金	15,663	0.1	13,555	0.1	2,108	15.6
05 株式等譲渡所得割交付金	3,879	0.0	4,640	0.0	△ 761	△ 16.4
06 地方消費税交付金	548,565	2.5	536,874	2.5	11,691	2.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,849	0.0	6,127	0.0	722	11.8
08 自動車取得税交付金	45,013	0.2	49,413	0.2	△ 4,400	△ 8.9
09 地方特例交付金等	90,081	0.4	104,133	0.5	△ 14,052	△ 13.5
10 地方交付税	3,667,509	16.7	3,384,251	15.6	283,258	8.4
普通交付税	3,229,830	14.7	2,913,135	13.4	316,695	10.9
特別交付税	437,679	2.0	471,116	2.2	△ 33,437	△ 7.1
11 交通安全対策特別交付金	18,822	0.1	18,965	0.1	△ 143	△ 0.8
12 分担金及び負担金	392,344	1.8	352,845	1.6	39,499	11.2
13 使用料及び手数料	327,208	1.5	347,255	1.6	△ 20,047	△ 5.8
14 国庫支出金	3,519,936	16.0	3,585,196	16.5	△ 65,260	△ 1.8
15 県支出金	1,354,470	6.2	1,399,338	6.4	△ 44,868	△ 3.2
16 財産収入	89,723	0.4	71,480	0.3	18,243	25.5
17 寄附金	17,491	0.1	2,705	0.0	14,786	546.6
18 繰入金	171,958	0.8	214,489	1.0	△ 42,531	△ 19.8
19 繰越金	987,898	4.5	1,036,246	4.8	△ 48,348	△ 4.7
20 諸収入	351,990	1.6	280,532	1.3	71,458	25.5
21 市債	2,306,800	10.5	2,330,094	10.7	△ 23,294	△ 1.0
歳入合計	21,945,672	100.0	21,751,245	100.0	194,427	0.9

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は78億2,686万3千円で、前年度より2,967万4千円、0.4%の増収となりました。

個人市民税は景気低迷等の影響により前年度より8,380万1千円、2.5%の減収となったものの、法人市民税は特定の企業の増収等により前年度より4,441万5千円、9.5%の増収となりました。

固定資産税は住宅新築の増の影響により前年度より1,690万9千円、0.5%の増収となりました。

また、軽自動車税は375万8千円、4.5%、市たばこ税は4,081万1千円、13.0%のそれぞれ増収となりました。

なお、歴史と文化の環境税については、観光客の増により159万1千円の増収となりました。

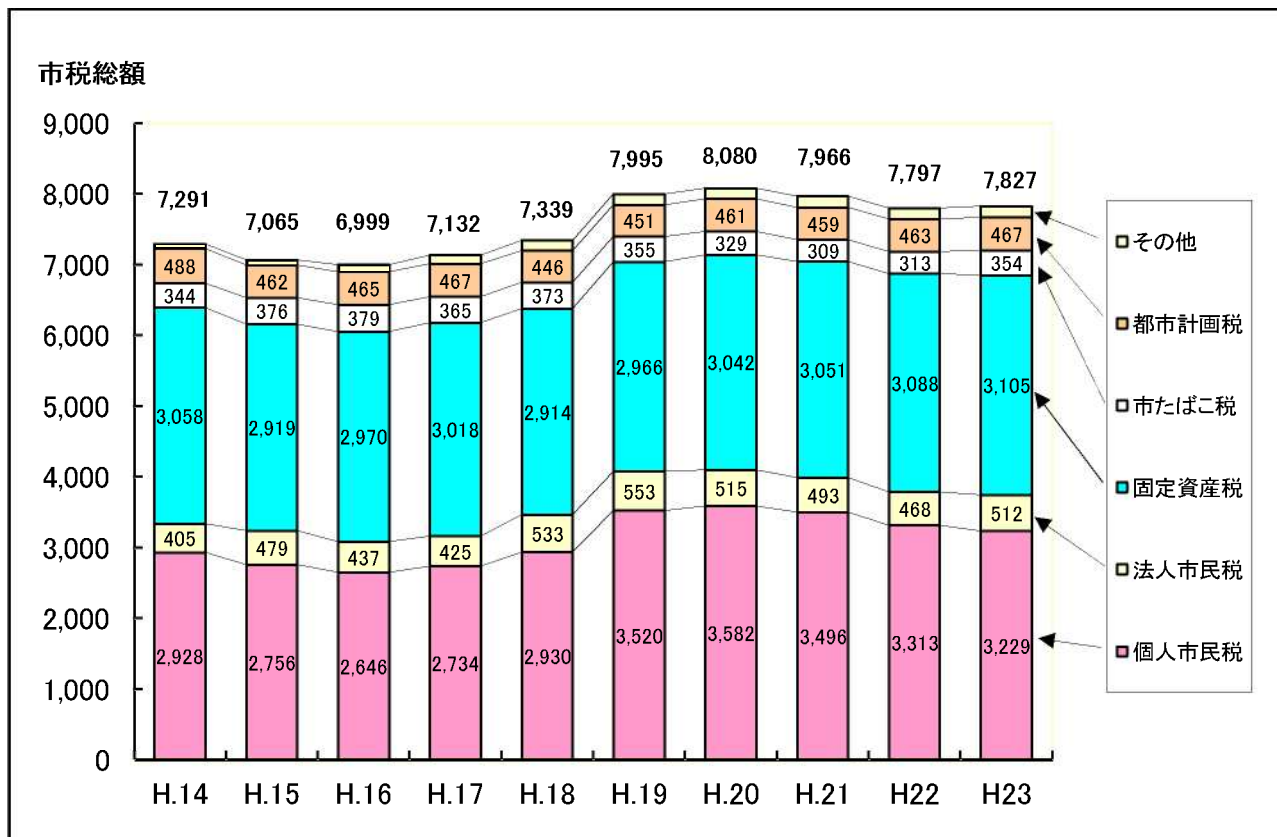
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,229,133	41.3	3,312,934	42.5	△ 83,801	△ 2.5
法人市民税	512,434	6.5	468,019	6.0	44,415	9.5
固定資産税	3,105,023	39.7	3,088,114	39.6	16,909	0.5
国有資産等交付金	418	0.0	405	0.0	13	3.2
軽自動車税	87,196	1.1	83,438	1.1	3,758	4.5
市たばこ税	353,687	4.5	312,876	4.0	40,811	13.0
都市計画税	466,883	6.0	463,024	5.9	3,859	0.8
入湯税	9,067	0.1	6,948	0.1	2,119	30.5
歴史と文化の環境税	63,022	0.8	61,431	0.8	1,591	2.6
合 計	7,826,863	100.0	7,797,189	100.0	29,674	0.4

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より2,149万円、0.1%の減となりました。

これは、市税が2,967万4千円、0.4%の増、地方交付税が2億8,325万8千円、8.4%の増となったものの、景気低迷などの影響により地方譲与税が411万5千円、2.3%、地方特例交付金が1,405万2千円、13.5%、それぞれ減少したことと、地域活力基盤創造交付金事業等の影響により国庫支出金が1億56万1千円、66.2%、臨時財政対策債の影響により市債が1億4,400万6千円、11.2%と大幅に減少したことが主な要因です。

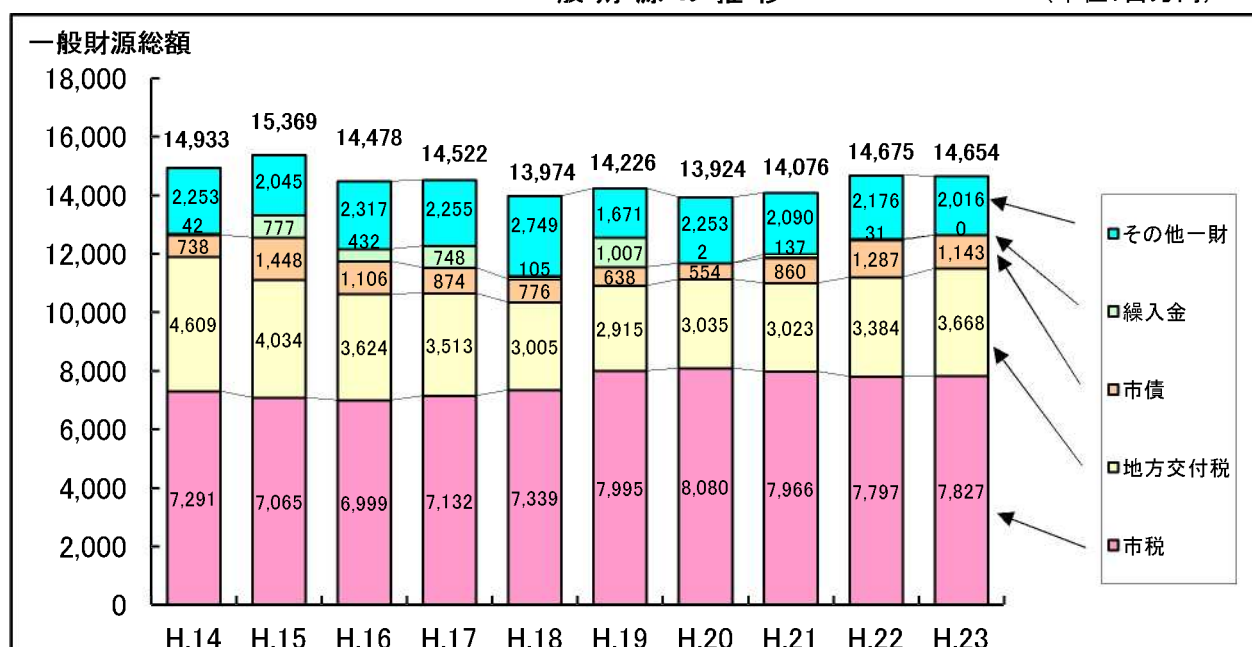
一般財源

(単位:千円)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	7,826,863	53.4	7,797,189	53.1	29,674	0.4
02 地方譲与税	177,564	1.2	181,679	1.2	△ 4,115	△ 2.3
03 利子割交付金	25,046	0.2	34,239	0.2	△ 9,193	△ 26.8
04 配当割交付金	15,663	0.1	13,555	0.1	2,108	15.6
05 株式等譲渡所得割交付金	3,879	0.0	4,640	0.0	△ 761	△ 16.4
06 地方消費税交付金	548,565	3.7	536,874	3.7	11,691	2.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,849	0.0	6,127	0.0	722	11.8
08 自動車取得税交付金	45,013	0.3	49,413	0.3	△ 4,400	△ 8.9
09 地方特例交付金	90,081	0.6	104,133	0.7	△ 14,052	△ 13.5
10 地方交付税	3,667,509	25.0	3,384,251	23.1	283,258	8.4
11 交通安全対策特別交付金	18,822	0.1	18,965	0.1	△ 143	△ 0.8
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	21,751	0.1	34,229	0.2	△ 12,478	△ 36.5
14 国庫支出金	51,284	0.3	151,845	1.0	△ 100,561	△ 66.2
15 県支出金	969	0.0	4,973	0.0	△ 4,004	△ 80.5
16 財産収入	81,779	0.6	64,752	0.4	17,027	26.3
17 寄附金	0	0.0	1,114	0.0	△ 1,114	皆減
18 繰入金	0	0.0	31,326	0.2	△ 31,326	皆減
19 繰越金	898,044	6.1	936,832	6.4	△ 38,788	△ 4.1
20 諸収入	30,990	0.2	32,019	0.2	△ 1,029	△ 3.2
21 市債	1,143,192	7.8	1,287,198	8.8	△ 144,006	△ 11.2
一般財源合計	14,653,863	100.0	14,675,353	100.0	△ 21,490	△ 0.1

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は46.3%と前年度の46.4%から0.1ポイント僅かに減少し、昨年度に引き続き依存財源が自主財源を上回りました。これは自主財源である使用料及び手数料が市有地の占使用料の改定等に伴い、2,004万7千円、5.8%、基金からの繰入金が4,253万1千円、19.8%、前年度からの繰越金が4,834万8千円、4.7%それぞれ減少したことに加えて、依存財源の地方交付税が2億8,325万8千円、8.4%増加したことが要因です。

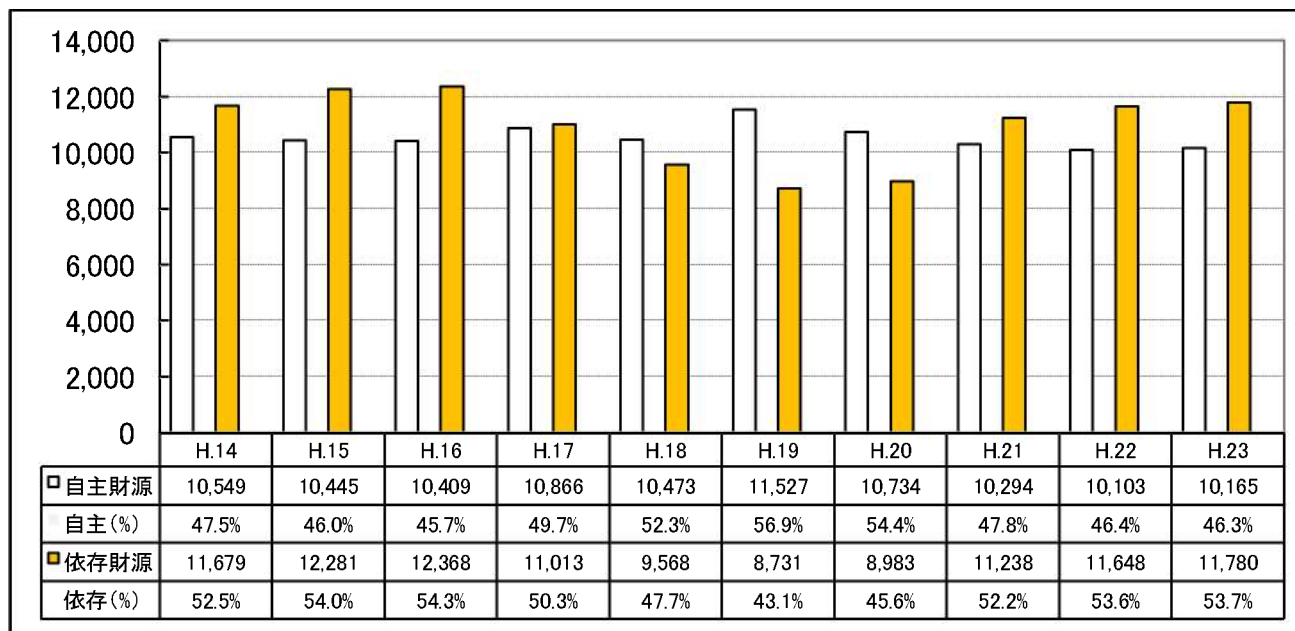
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	7,826,863	35.7	7,797,189	35.8	29,674	0.4
	分担金及び負担金	392,344	1.8	352,845	1.6	39,499	11.2
	使用料及び手数料	327,208	1.5	347,255	1.6	△ 20,047	△ 5.8
	財産収入	89,723	0.4	71,480	0.3	18,243	25.5
	寄附金	17,491	0.1	2,705	0.0	14,786	546.6
	繰入金	171,958	0.8	214,489	1.0	△ 42,531	△ 19.8
	繰越金	987,898	4.5	1,036,246	4.8	△ 48,348	△ 4.7
	諸収入	351,990	1.6	280,532	1.3	71,458	25.5
	小 計	10,165,475	46.3	10,102,741	46.4	62,734	0.6
	依存財源	地方譲与税	177,564	0.8	181,679	0.8	△ 4,115
利子割交付金		25,046	0.1	34,239	0.2	△ 9,193	△ 26.8
配当割交付金		15,663	0.1	13,555	0.1	2,108	15.6
株式等譲渡所得割交付金		3,879	0.0	4,640	0.0	△ 761	△ 16.4
地方消費税交付金		548,565	2.5	536,874	2.5	11,691	2.2
ゴルフ場利用税交付金		6,849	0.0	6,127	0.0	722	11.8
自動車取得税交付金		45,013	0.2	49,413	0.2	△ 4,400	△ 8.9
地方特例交付金		90,081	0.4	104,133	0.5	△ 14,052	△ 13.5
地方交付税		3,667,509	16.7	3,384,251	15.6	283,258	8.4
交通安全対策特別交付金		18,822	0.1	18,965	0.1	△ 143	△ 0.8
国庫支出金		3,519,936	16.0	3,585,196	16.5	△ 65,260	△ 1.8
県支出金		1,354,470	6.2	1,399,338	6.4	△ 44,868	△ 3.2
市債		2,306,800	10.5	2,330,094	10.7	△ 23,294	△ 1.0
小 計		11,780,197	53.7	11,648,504	53.6	131,693	1.1
歳入合計	21,945,672	100.0	21,751,245	100.0	194,427	0.9	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は206億275万1千円で、前年度に比べて1億6,059万7千円、0.8%減少しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、議会費が議員共済制度廃止に伴う議員共済組合負担金の増、総務費が国勢調査費の減、財政調整資金及び減債基金積立金の減、民生費が子ども手当の増、生活保護費の増、療育事業費の増、介護・訓練等給付費の増、後期高齢者広域連合負担金の増、衛生費が子宮頸がん予防ワクチン接種委託料の増、労働費が緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の増、商工費が観光施設工事費の減、土木費が地域再生基盤整備事業が終期を迎えることによる事業縮小に伴う道路改良工事費の減、教育費が校舎等大規模改修工事費の増、図書購入費の増、災害復旧費が豪雨災害復旧事業が終了したことにより減となりました。

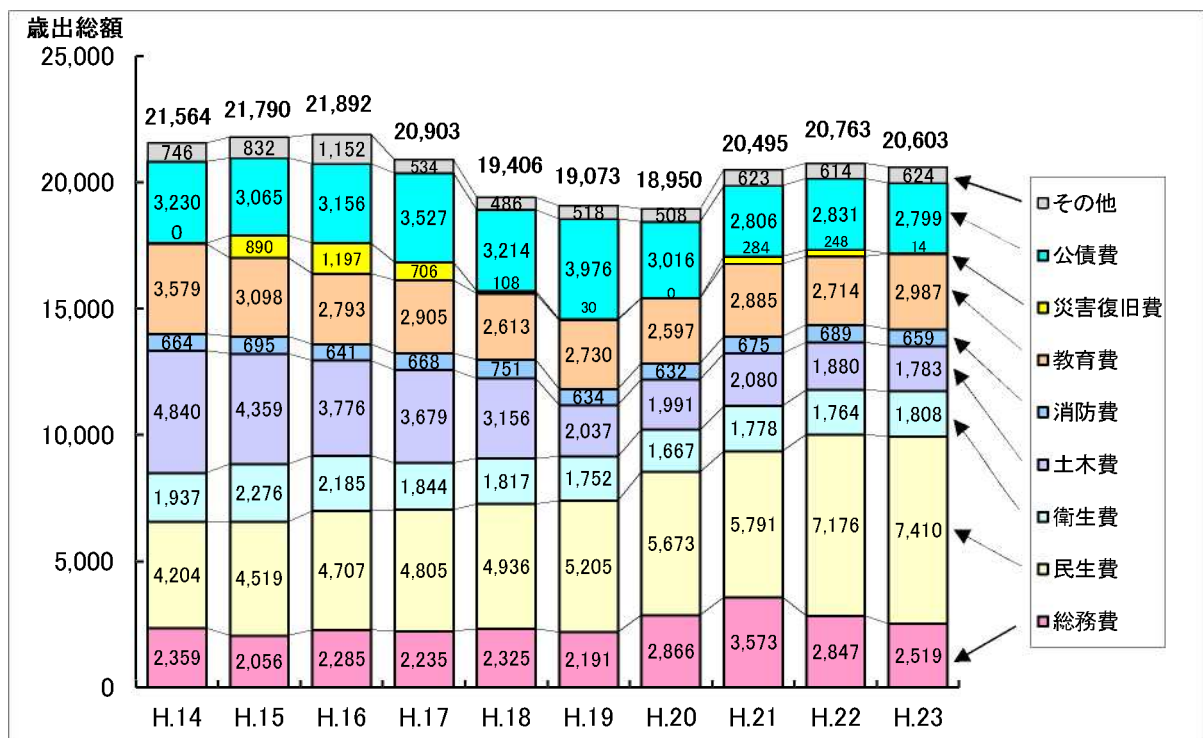
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	274,215	1.3	212,872	1.0	61,343	28.8
02 総務費	2,518,612	12.2	2,847,035	13.7	△ 328,423	△ 11.5
03 民生費	7,409,717	36.0	7,176,180	34.6	233,537	3.3
04 衛生費	1,807,371	8.8	1,763,894	8.5	43,477	2.5
05 労働費	72,988	0.4	49,874	0.2	23,114	46.3
06 農林水産業費	109,324	0.5	149,360	0.7	△ 40,036	△ 26.8
07 商工費	167,746	0.8	201,716	1.0	△ 33,970	△ 16.8
08 土木費	1,783,066	8.7	1,880,197	9.1	△ 97,131	△ 5.2
09 消防費	659,343	3.2	688,594	3.3	△ 29,251	△ 4.2
10 教育費	2,987,244	14.5	2,714,561	13.1	272,683	10.0
11 災害復旧費	14,055	0.1	248,295	1.2	△ 234,240	△ 94.3
12 公債費	2,799,070	13.6	2,830,770	13.6	△ 31,700	△ 1.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	20,602,751	100.0	20,763,348	100.0	△ 160,597	△ 0.8

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は時間外勤務手当や期末勤勉手当などの減により 0.6%の減、扶助費は子ども手当、介護・訓練等給付費、生活保護費などの増により 7.0%の増、公債費は文化ふれあい館建設にかかる借入れの償還終了等により 1.1%減少しました。投資的経費では、地域再生基盤強化事業が終期を迎えることによる道路改良工事費の減やいきいき情報センター省エネ改修工事の完了などにより18.9%減少しました。その他の経費では、消防組合負担金や下水道事業会計負担金及び補助金などの補助費等の減がありましたが、窓口サービス業務委託料や子宮頸がん予防接種委託料などの物件費や校舎等維持補修費の増などにより 0.4%増加しました。

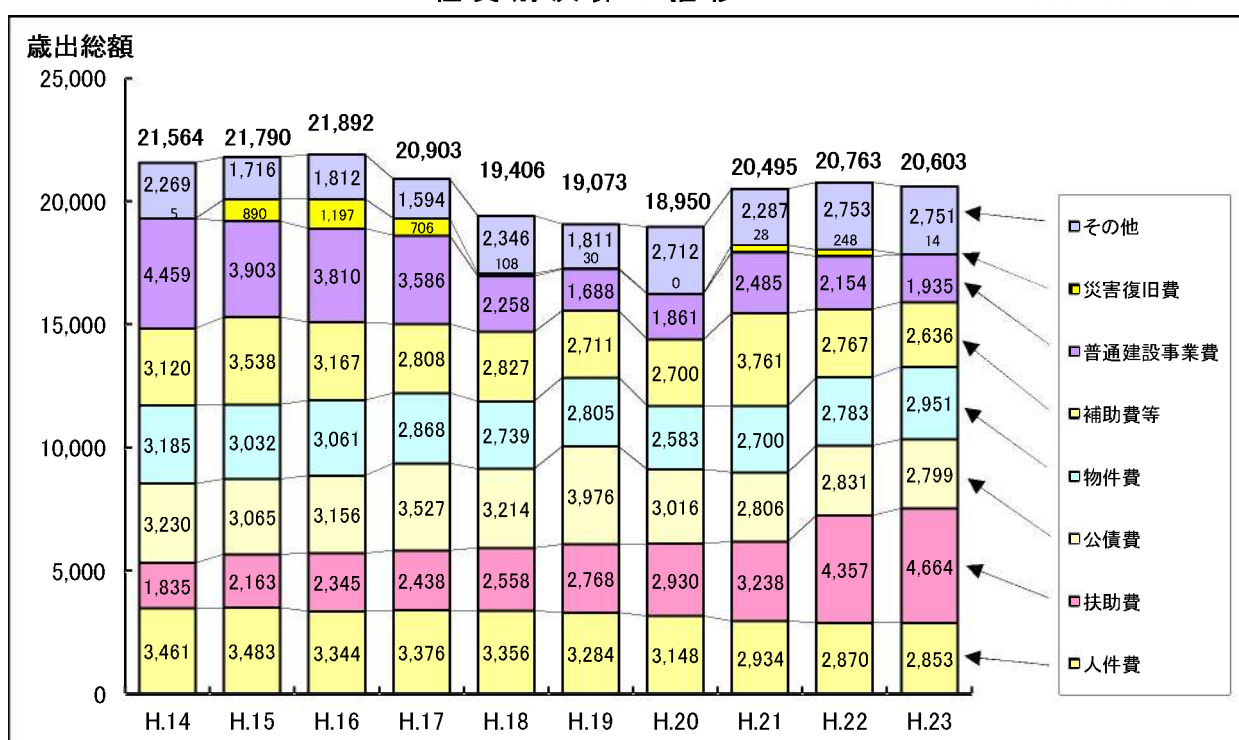
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	10,316,298	50.1	10,058,338	48.4	257,960	2.6
人件費	2,853,244	13.8	2,870,367	13.8	△ 17,123	△ 0.6
扶助費	4,663,984	22.6	4,357,201	21.0	306,783	7.0
公債費	2,799,070	13.6	2,830,770	13.6	△ 31,700	△ 1.1
投資的経費	1,949,165	9.5	2,402,013	11.6	△ 452,848	△ 18.9
普通建設事業費	1,935,110	9.4	2,153,718	10.4	△ 218,608	△ 10.2
うち補助事業費	805,402	3.9	823,496	4.0	△ 18,094	△ 2.2
うち単独事業費	1,129,708	5.5	1,330,222	6.4	△ 200,514	△ 15.1
災害復旧事業費	14,055	0.1	248,295	1.2	△ 234,240	△ 94.3
その他の経費	8,337,288	40.5	8,302,997	40.0	34,291	0.4
物件費	2,950,669	14.3	2,782,545	13.4	168,124	6.0
維持補修費	90,127	0.4	75,348	0.4	14,779	19.6
補助費等	2,636,110	12.8	2,767,420	13.3	△ 131,310	△ 4.7
積立金	793,144	3.8	874,181	4.2	△ 81,037	△ 9.3
投資及び出資金・貸付金	103,420	0.5	137,362	0.7	△ 33,942	△ 24.7
繰出金	1,763,818	8.6	1,666,141	8.0	97,677	5.9
歳出合計	20,602,751	100.0	20,763,348	100.0	△ 160,597	△ 0.8

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

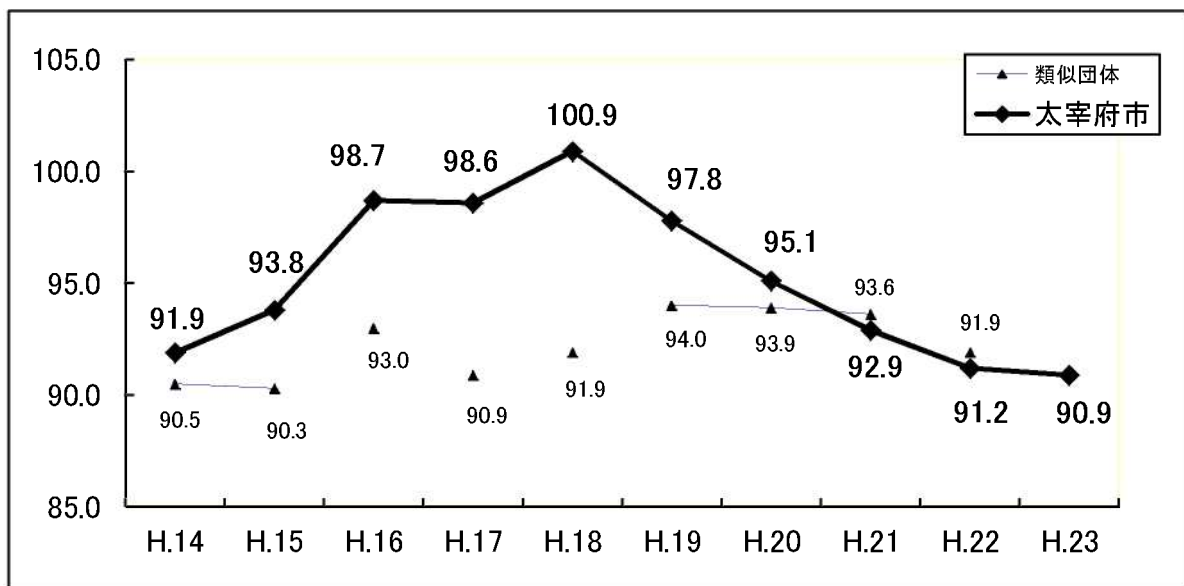
(1) 経常収支比率

平成23年度の経常収支比率は90.9%で、前年度の91.2%から0.3ポイント改善しました。改善の主な要因は、子ども手当や生活保護費などの扶助費や各特別会計に対する操出金が増加したことなどにより算定上の分子となる経常経費に充当された一般財源の額が増加したものの、それ以上に地方税や普通交付税などの算定上の分母となる経常的一般財源が増加したためです。

性質別では、人件費が0.2ポイント上がりましたが、物件費は0.4ポイント、扶助費は0.1ポイント、補助費等は0.1ポイント、公債費は0.6ポイントそれぞれ下がりました。

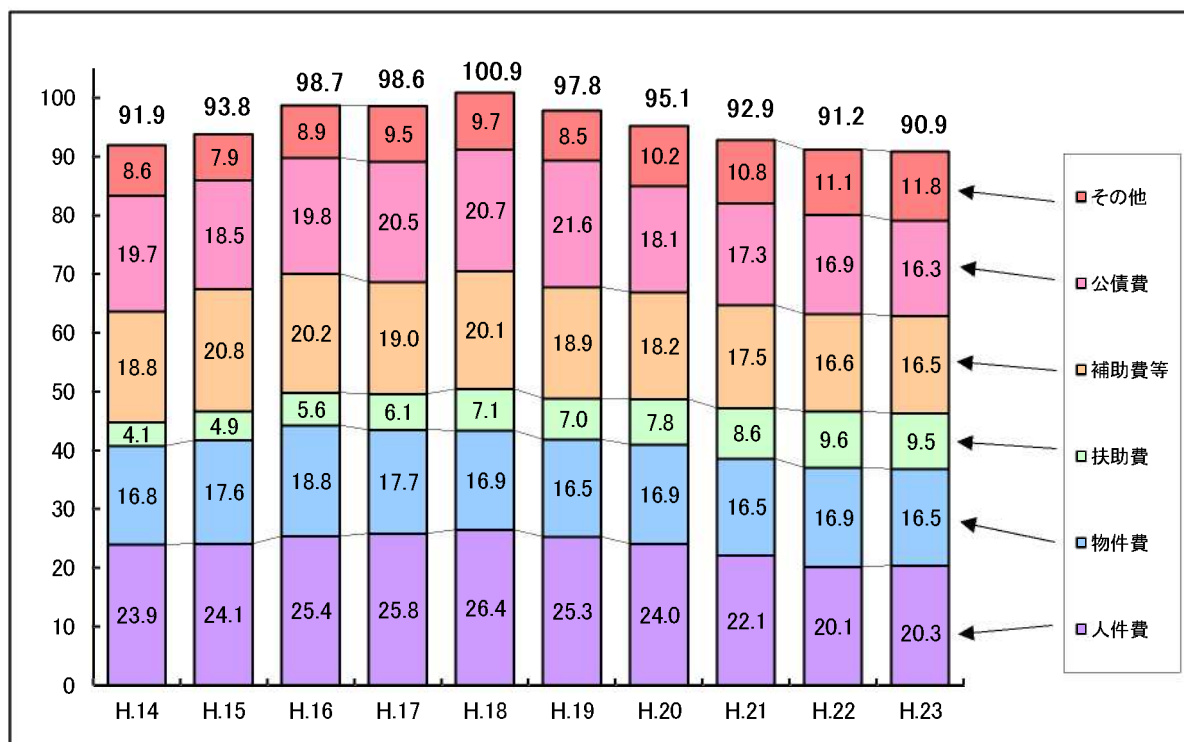
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(2) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）」が成立しました。

この健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成23年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指数ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

(単位:%)

4指標	平成23年度			平成22年度		
	H23比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H22比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	13.01	20.0	-	13.03	20.0
連結実質赤字比率	-	18.01	30.0	-	18.03	35.0
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」については、数値がマイナスになる場合は「-」となります。

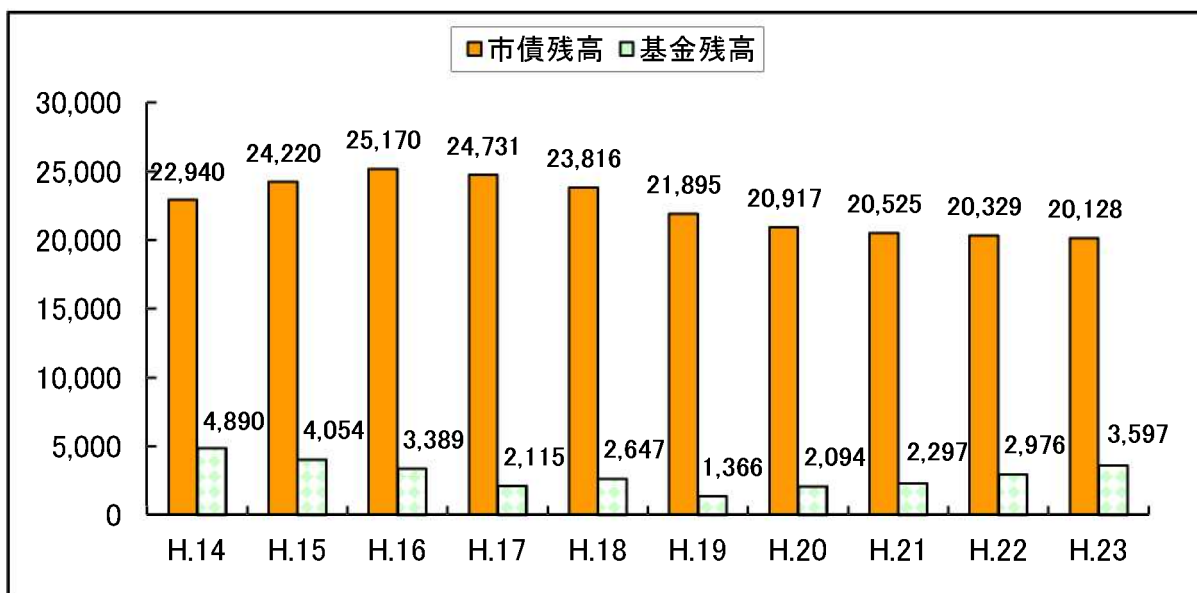
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、前年度より2億126万1千円減少し、平成23年度末で201億2,805万4千円となりました。

一方、各種基金の残高は、財政調整資金や総合運動公園整備事業基金の積み立てを行ないましたので、6億2,118万6千円増の35億9,737万6千円となりました。

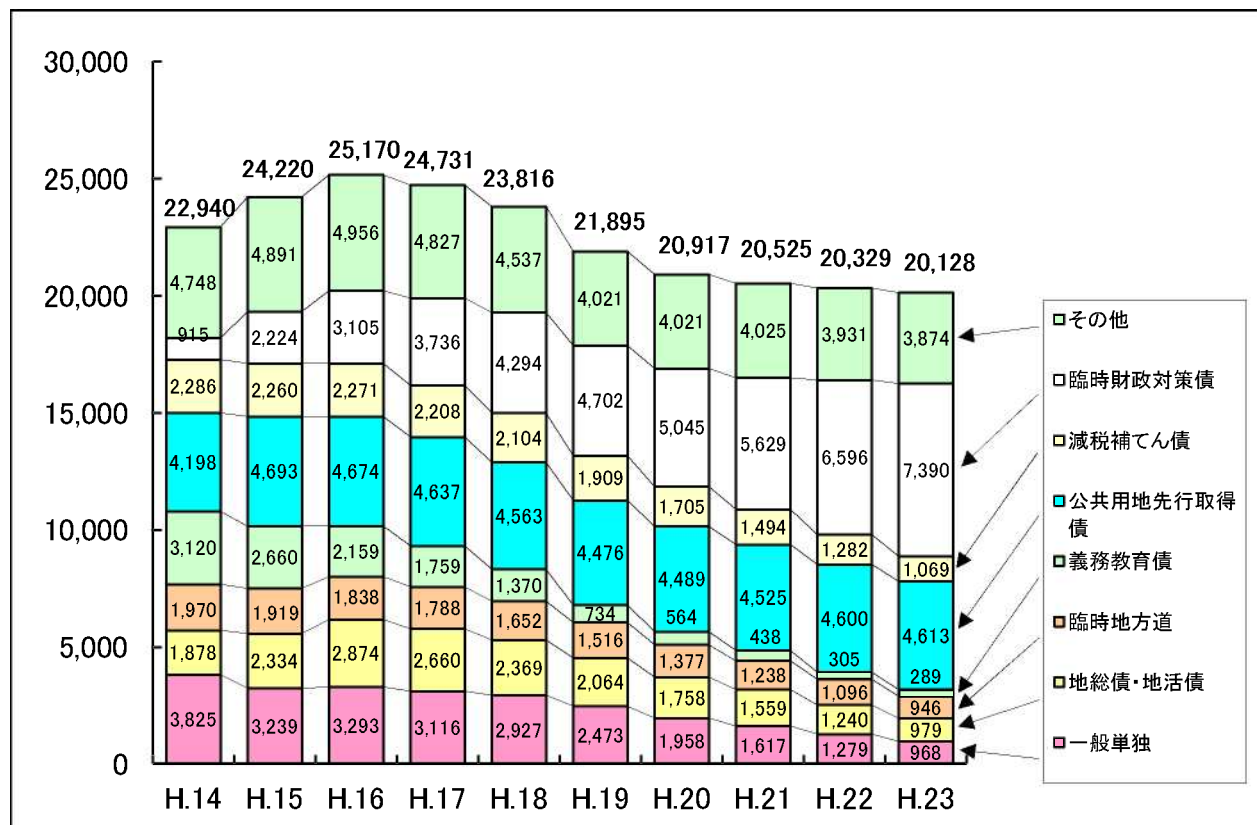
市債現在高と基金残高

(単位:百万円)



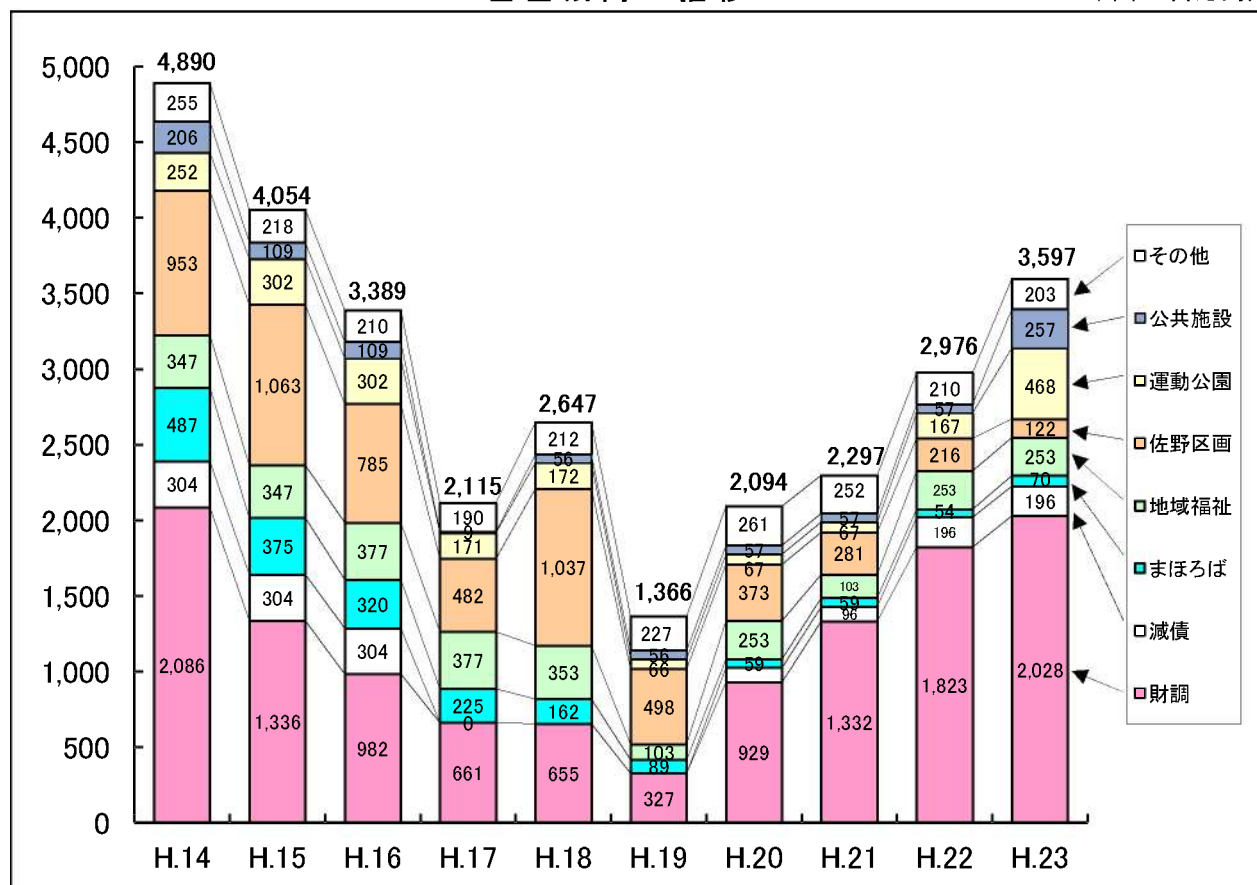
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成22年度				平成21年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	111,570	35.8	143,723	40.8	114,953	37.0	146,545	42.6
地方譲与税	2,600	0.8	2,686	0.8	2,656	0.9	2,742	0.8
利子割交付金	490	0.2	639	0.2	521	0.2	663	0.2
配当割交付金	194	0.1	291	0.1	151	0.0	238	0.1
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	97	0.0	84	0.0	113	0.0
地方消費税交付金	7,682	2.5	8,877	2.5	7,761	2.5	8,899	2.6
ゴルフ場利用税交付金	88	0.0	270	0.1	79	0.0	284	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	707	0.2	893	0.3	943	0.3	1,017	0.3
地方特例交付金	1,490	0.5	1,805	0.5	1,500	0.5	1,872	0.5
普通交付税	41,684	13.4	33,007	9.4	37,200	12.0	26,777	7.8
特別交付税	6,741	2.2	5,364	1.5	6,424	2.1	5,004	1.5
(一般財源計)	173,312	55.7	197,652	56.1	172,272	55.4	194,153	56.4
交通安全対策特別交付金	271	0.1	185	0.1	272	0.1	192	0.1
分担金・負担金	5,049	1.6	2,910	0.8	5,173	1.7	3,002	0.9
使用料	1,838	0.6	5,470	1.6	1,682	0.5	5,535	1.6
手数料	3,131	1.0	2,126	0.6	3,133	1.0	2,114	0.6
国庫支出金	51,301	16.5	55,171	15.7	57,964	18.7	54,306	15.8
国有提供交付金	0	0.0	947	0.3	0	0.0	928	0.3
県支出金	20,023	6.4	24,879	7.1	16,430	5.3	21,667	6.3
財産収入	1,023	0.3	1,818	0.5	892	0.3	1,310	0.4
寄附金	39	0.0	883	0.3	1,337	0.4	876	0.3
繰入金	3,069	1.0	7,910	2.2	6,033	1.9	7,893	2.3
繰越金	14,828	4.8	8,626	2.4	11,065	3.6	10,961	3.2
諸収入	4,014	1.3	10,786	3.1	4,280	1.4	10,456	3.0
地方債	33,341	10.7	33,115	9.4	30,183	9.7	30,871	9.0
歳入合計	311,239	100.0	352,478	100.0	310,716	100.0	344,174	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	41,072	13.8	60,105	17.6	42,337	14.3	61,348	18.3
うち職員給	26,994	9.1	37,469	10.9	28,754	9.7	39,136	11.7
扶助費	62,347	21.0	74,309	21.7	46,721	15.8	57,965	17.3
公債費	40,506	13.6	38,157	11.1	40,486	13.7	36,027	10.8
(義務的経費計)	143,925	48.4	172,571	50.4	129,543	43.8	155,340	46.4
物件費	39,815	13.4	42,344	12.4	38,964	13.2	41,744	12.5
維持補修費	1,078	0.4	2,792	0.8	820	0.3	2,547	0.8
補助費等	39,599	13.3	32,788	9.6	54,277	18.4	49,401	14.7
うち一部組合負担金	17,794	6.0	12,760	3.7	17,502	5.9	13,229	3.9
積立金	12,509	4.2	9,319	2.7	7,726	2.6	5,581	1.7
投資・出資・貸付金	1,966	0.7	6,586	1.9	1,779	0.6	7,204	2.1
繰出金	23,841	8.0	34,800	10.2	22,698	7.7	33,714	10.1
前年度繰上充当金	0	0.0	194	0.1	0	0.0	269	0.1
普通建設事業費	30,818	10.4	40,203	11.7	35,860	12.1	38,558	11.5
災害復旧事業費	3,553	1.2	409	0.1	4,094	1.4	409	0.1
失業対策事業費	0	0.0	291	0.1	0	0.0	316	0.1
歳出合計	297,103	100.0	342,297	100.0	295,763	100.0	335,083	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,046	1.0	3,153	0.9	3,196	1.1	3,231	1.0
総務費	40,738	13.7	45,970	13.4	51,561	17.4	54,438	16.2
民生費	102,684	34.6	122,588	35.8	83,563	28.3	104,530	31.2
衛生費	25,240	8.5	31,386	9.2	25,659	8.7	30,532	9.1
労働費	714	0.2	2,481	0.7	756	0.3	2,085	0.6
農林水産業費	2,137	0.7	2,511	0.7	1,934	0.7	2,392	0.7
商工費	2,886	1.0	3,579	1.0	3,119	1.1	6,333	1.9
土木費	26,904	9.1	40,337	11.8	30,021	10.2	43,125	12.9
消防費	9,853	3.3	12,497	3.7	9,747	3.3	12,710	3.8
教育費	38,843	13.1	38,506	11.2	41,627	14.1	38,639	11.5
災害復旧費	3,553	1.2	409	0.1	4,094	1.4	409	0.1
公債費	40,506	13.6	38,168	11.2	40,486	13.7	36,030	10.8
諸支出金	0	0.0	517	0.2	0	0.0	360	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	194	0.1	0	0.0	269	0.1
歳出合計	297,103	100.0	342,297	100.0	295,763	100.0	335,083	100.0
財政指標								
経常収支比率	91.2		91.9		92.9		93.6	
財政力指数	0.70		0.82		0.72		0.84	
実質収支比率	7.4		4.1		7.6		3.6	
経常一般財源等比率	92.1		94.5		93.9		93.9	
公債費負担比率	14.4		15.2		14.8		14.9	
実質公債費比率	7.4		9.5		9.2		9.9	
財政調整基金残高	26,090		22,235		19,217		18,549	
減債基金残高	2,804		4,737		1,380		4,445	
特定目的基金残高	13,692		32,425		12,553		32,212	
地方債現在高	290,893		324,431		296,183		324,165	
3月31日現在住民基本台帳人口	69,886 人		69,886 人		69,297 人		69,297 人	

平成23年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	面積	職員数	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	24,331住基人口	29.58 km ²	(人)	286	6	2			288
区分	決算額	区 分	収 支 の 状 況		標準交付税	政 規 模				
市 税	7,826,863	人 件 費	歳入総額	A	普通交付税	3,229,830		積立金 現在高	財調基金	2,028,237
地方譲与税	177,564	うち職員給	歳出総額	B	標準率収入額等	8,042,411			減價基金	196,435
利子割交付金	25,046	扶 助 費	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	1,143,100		地方債 現在高	その他	1,372,704
配当割交付金	15,663	公 債 費	A-B	D	計	12,415,341			政府資金	3,597,376
株式等譲渡所得割交付金	3,879	元利償還金	翌年度へ繰り 越すべき財源	E	税収入状況(現年課税分)	7,832,454			その他	9,951,888
地方消費税交付金	548,565	一時借入金利子	実質収支	F	調定済額	7,753,540				10,176,166
ゴルフ場利用税交付金	6,849	(小 計)	C-D	G	収入済額	99.0				20,128,054
特別地方消費税交付金	0	物 件 費	積立金	H	徴収率(%)					1.62
自動車取得税交付金	45,013	維持補修費	繰上償還金	I	財政力指数の状況					
軽油引取税交付金	0	補助費等	積立金取崩し額	J	基準財政需要額	9,473,452				50.1
地方特例交付金	90,081	積立金	実質単年度収支	F+G+H-I	基準財政収入額	6,243,622				13.8
地方交付税	3,667,509	投資及び出資金・貸付金	歳出決算倍率(倍)		財政力指数(3年平均)	0.69				13.6
内 普通交付税	3,229,830	繰上償還金	経常一般財源等収入		公債費比率等々の状況(%)					9.5
特別交付税	437,679	前年度繰上充用金	経常一般財源等収入 (減税補てん償、臨財償除)		公債費比率					9.4
一般財源(計)	12,407,032	投資的経費	経常経費充当一般財源		公債費負担比率	11.0				5.5
交通安全対策特別交付金	18,822	うち人件費	収 益 事 業 の 状 況		21年	7.1				0.0
分担金及び負担金	392,344	普通建設事業費	収益事業収入		22年	7.3				40.4
使用料	104,046	補助事業費	標準財政規模		23年	5.9				
手数料	223,162	内 県営事業負担金等	(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/(13表40行11列)		21-23平均	6.7				
国庫支出金	3,519,936	災害復旧事業費	(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模		その他	8.6				
国有提供施設等所在市助成交付金	0	失業対策事業費	(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		実質収入支比率	102.1				
県支出金	1,354,470	損失事業費	(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん償特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等		経常一般財源比率	90.9(99.9)				
財産収入	89,723	収入から除いたもの。	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。		経常収支比率	20.3(22.3)				
寄附金	17,491	自主財源			うち人件費	16.3(18.0)				
繰入金	171,958	依存財源			うち公債費					
繰越金	987,898				計					
諸収入	351,990				小計					
地方債	2,306,800				健全化判断比率等					
うち減収補てん償特例分	0				実質赤字比率					
うち臨時財政対策債	1,143,100				連結実質赤字比率					
歳入合計	21,945,672				実質公債費比率(再掲)					6.7
					将来負担比率					
					資金不足比率(水道事業)					
					資金不足比率(下水道事業)					

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害	公債	費計
議員報酬手当	124,795												124,795
委員等報酬		13,764	9,847	870		4,207	767	781	6,784	44,202			81,222
市町村長等特別職給与		26,971								10,948			37,919
職員給(基本給)	26,132	408,413	276,198	109,350	0	15,012	20,256	119,827	0	278,932	0	0	1,254,120
給料	25,173	382,908	261,423	103,895		13,716	19,124	111,914		262,927			1,181,080
扶養手当	156	13,348	6,587	2,233		840	528	4,356		7,716			35,764
地域手当	803	12,157	8,188	3,222		456	604	3,557		8,289			37,276
職員給(その他の手当)	11,904	214,591	115,966	45,138	0	6,825	8,058	51,972	0	131,312	0	0	585,766
住居手当	759	8,796	3,594	2,036		118	383	1,953		5,836			23,475
通勤手当	234	5,718	4,496	1,558		192	248	1,709		3,434			17,589
特種勤務手当		14		11		3							28
時間外勤務手当	428	47,773	6,523	2,846		443	1,571	5,410		19,159			84,153
管理職特別勤務手当													0
管理職手当	1,432	9,005	4,900	1,292		645	487	2,081		5,648			25,490
期末勤勉手当	9,051	143,285	96,453	37,395		5,424	5,369	40,819		97,235			435,031
児童手当													0
その他													0
共済組合等負担金	98,052	138,863	88,560	34,007		4,786	5,196	37,288		90,596			497,348
退職手当組合負担金		251,965											251,965
その他	41	11,606	425	168		24	31	410	6,934	470			20,109
合計	260,924	1,066,173	490,996	189,533	0	30,854	34,308	210,278	13,718	556,460	0	0	2,853,244
貸金		24,380	64,870	18,109	12,519		6,411		2,250	136,963			265,502
旅費	4,538	6,583	2,090	122		623	1,175	521	14,838	4,082			34,572
交際費	164	378								14			556
需用費	532	110,711	26,286	56,038	292	5,289	9,269	22,829	3,356	218,581			453,183
役務費	197	39,420	16,002	6,079		66	649	859	849	27,569			91,690
備品購入費		2,774	3,259	955		341	93	276	1,625	36,354			45,677
委託料	4,160	409,437	110,309	804,739	31,088	5,921	33,816	112,351	821	354,210			1,866,852
その他	98	100,695	3,354	1,707	2,100		1,362	2,123	2,197	79,001			192,637
合計	9,689	694,378	226,170	887,749	45,999	12,240	52,775	138,959	25,936	856,774	0	0	2,950,669
道路橋りょう							20,916						20,916
庁舎													0
小学校										35,726			35,726
その他の		1,942	1,253			3,782	22,195		147	4,166			33,485
合計	0	1,942	1,253	0	0	3,782	43,111	0	147	39,892	0	0	90,127
補助事業費			3,803,171							1,362			3,804,533
単独事業費			803,737							55,714			859,451
合計	0	0	4,606,908	0	0	0	0	0	0	57,076	0	0	4,663,984

補 助 費 等	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計 合
負 担 金、寄 附 金	3,602	26,706	4,075	589,323	210	507	2,590	3,784	604,099	26,581	0	0	1,261,477
国 対 する 物 資 費													0
県 対 する 物 資 費													0
同 級 他 団 体 負 担 金									9				9
一 部 事 務 組 合 負 担 金		18,816	2,196	581,967					603,361				1,206,340
そ の 他 対 する 物 資 費	3,602	7,890	1,879	7,356	210	507	2,590	3,784	729	26,581			55,128
補 助 交 付 金	0	194,821	226,746	32,334	16,520	1,250	27,343	14,097	4,335	143,253	0	0	660,699
国 県 支 出 金 を 伴 う 物 資 費			123,865	10	16,180				3,937	96,687			240,679
単 独 で 行 う 物 資 費		194,821	102,881	32,324	340	1,250	27,343	14,097	398	46,566			420,020
そ の 他 対 する 物 資 費	0	30,414	13,049	38,689	0	1,907	730	608,633	3,186	17,326	0	0	713,934
国 対 する 物 資 費		201	238	6,953				7	400	60			7,859
県 対 する 物 資 費			7,703	227		496				106			8,532
同 級 他 団 体 負 担 金													0
一 部 事 務 組 合 負 担 金													0
法 適 用 公 営 事 業 会 計								600,000	1,146				601,146
そ の 他 対 する 物 資 費		30,213	5,108	31,509		1,411	730	8,626	1,640	17,160			96,397
合 計	3,602	251,941	243,870	660,346	16,730	3,664	30,663	626,514	611,620	187,160	0	0	2,636,110
補 助 事 業 費			62,171	714	259	1,400		538,038		202,820			805,402
単 独 事 業 費		18,033	14,223	25,634		57,277		220,075	7,922	786,544			1,129,708
県 営 事 業 負 担 金													0
合 計	0	18,033	76,394	26,348	259	58,677	0	758,113	7,922	989,364	0	0	1,935,110
補 助 事 業 費													0
単 独 事 業 費											14,055		14,055
県 営 事 業 負 担 金													0
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金													0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,055	0	14,055
公 債 費												2,799,070	2,799,070
積 立 金		486,145	308	95		107		6,091		300,398			793,144
投 資 及 び 出 資 金				43,300									43,300
貸 付 金					10,000		50,000			120			60,120
繰 上 出 金			1,763,818										1,763,818
予 備 費													0
合 計	274,215	2,518,612	7,409,717	1,807,371	72,988	109,324	167,746	1,783,066	659,343	2,987,244	14,055	2,799,070	20,602,751